

東日本大震災復興関連事業チェックシート
(平成23年度第3次補正予算)

(総務省)

事業名	消防機関等の活動記録の集積・調査分析等		担当部局庁	消防庁	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	総務課 消防・救急課	課長 大庭 誠司 課長 横田 真二		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ—4 消防防災体制の充実強化			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災における被害状況、緊急消防援助隊等の活動状況、地元消防本部・消防団、自主防災組織等の活動状況等について、情報収集・整理及び調査分析を行い、本震災の教訓を次世代に継承するとともに、消防機関の活動の効率化のための検討を行うもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)被害情報、消防機関等の活動状況の情報収集・整理、調査分析を行い、記録誌を作成する。 (2)今回の災害対応におけるマニュアル外知識(暗黙知)を抽出することにより、他の災害にも普遍化できる知恵や事実について報告書を作成する。 (3)被災県の消防本部の震災時の初動活動状況について、調査表及び実地実態調査により課題を抽出し、大規模災害時の効果的な初動活動について検討する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
23年度予算額 (単位:百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計		
	-	-	-	66	66		
成果目標 (アウトカム)	成果指標	単位	目標値		活動指標	単位	23年度活動見込
	東日本大震災に関する記録を残し、次世代へ継承していくことを目的としており、定量的指標を示すことは困難。	-	23年度	(年度)	活動指標 (アウトプット) <small>※上段()書きは予算措置の果報に係る見込み</small>	成果物 (記録誌、マニュアル外知識に関する報告書、消防本部の効果的な初動活動マニュアル)	件
単位当たりコスト	22百万円		算出根拠	66百万円/3件			
事業所管部局による点検							
項 目				内 容			
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。				「復興への提言」第4章 開かれた復興 (5)災害に強い国づくり ④災害の記録と伝承及び「東日本大震災からの復興の基本方針」5 復興施策 (4) 大震災の教訓を踏まえた国づくり ⑥ 震災に関する学術調査、災害の記録と伝承 (ii)に該当がある。			
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。				今後発生が予想される大規模災害に備えるためにも、被害状況の調査・分析、本震災の教訓の次世代への継承は優先度の高い事業である。			
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。				災害の記録と伝承のためには、本事業における記録誌等の作成は直接的かつ効果的な事業である。			
費用対効果や効率性の検証が行われたか。				消防機関等の活動記録の集積及び調査については、消防行政を所管している消防庁において実施することが最も効率的である。			
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。				被災地方公共団体等の協力を得ながら国において調査・分析を行い、記録誌等の作成を行うものあり、役割分担は明確である。			
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。				本事業は、総務本省の「東日本大震災アーカイブ」基盤構築プロジェクトと連携するものであり、整合的・計画的に実施することとしている。			
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになってきているか。				事業にあたっては、実施方法等について事前準備を十分に行っているところであり、迅速な着手・執行に努める。事業の執行については、予算執行に係る各種指針等に従い行うことから、透明性が確保されている。			

注1. 「活動指標(アウトプット)」欄の「活動見込」については、23年度第3次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で累積の見込みを記入すること。

注2. 「単位当たりコスト」欄については、23年度第3次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 × ×円/)」などと記入すること。

注3. 「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。